

市民研究

研究テーマ

都市における「共働空間」の現状と可能性 ーコワーキングスペースの研究ー

中京大学国際教養学部 准教授 埴淵 知哉

1 はじめに

コワーキングスペースとは、様々な人が共有するオフィス空間である。多様な職種・業種の人々が空間をシェアし、時に意見やアイデアを交換しながら、それぞれがそれぞれの仕事をする場所。これがコワーキングスペースの特徴である。本研究では、コワーキングスペースの現状を調査し、利用者の仕事や社会関係、そして都市への影響を社会科学の立場から探った。



図1 コワーキングスペース内の様子（提供：MYCAFE）

2 コワーキングスペース（運営）の実態分析

世界では80か国に2,500店舗、日本でも300以上の店舗があるとされ、名古屋にも開設が相次いでいる。日本では2010年以降にコワーキングスペースの開設が始まり、近年急増してきた。全国的にみると東京都に集中しているものの、愛知県にも18の店舗が立地している。うち、17店が名古屋市内であり、中区に9店が集中している。インタビュー調査を通じて、コワーキングスペースの運営者がコミュニティの形成や変化を重視していることや、多種多様な属性を持つ利用者の来店による新しいつながりの創出を意図していることなどが明らかになった。

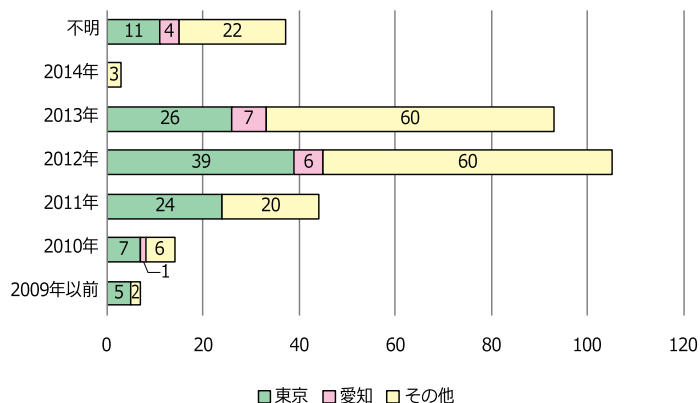


図2 地域別にみたコワーキングスペースの開設年次

3 コワーカー（利用）の実態分析

利用者に対するアンケートとインタビュー調査の結果、主な利用者は30代男性であり、「自営業・自由業・フリーランス」の「専門・技術」職が多くみられた。多くの人は本業の仕事のために、継続的かつ日常的に利用していた。利用者はオーナーや他の利用者と様々な種類の付き合いをしており、コワーキングスペースにおけるコミュニティの存在と、それを構成する異業種・異職種のメンバーとのコミュニケーションを高く評価していた。仕事に対しては、ネットワークが広がったという意見のほか、新しいアイデアの創出や孤独感の解消なども好影響として認識されていた。

4 理論的考察と政策的示唆

コワーキングスペースは、異質で多様な人々を緩やかに結びつけるようなタイプの「橋渡し型社会関係資本」を形成・蓄積する具体的な場所であると理解される。このような橋渡し型のネットワークは、新たなアイデアやイノベーションの創出につながり、都市の創造性にも結び付く可能性がある。行政にとっても創業支援や地域経済活性化の観点からコワーキングスペースは注目されており、実際に支援の試みも始まっている。名古屋市の都市政策においても、コワーキングスペースの支援や活用によるクリエイティブ産業の育成や都市の活性化は検討に値すると言えるだろう。

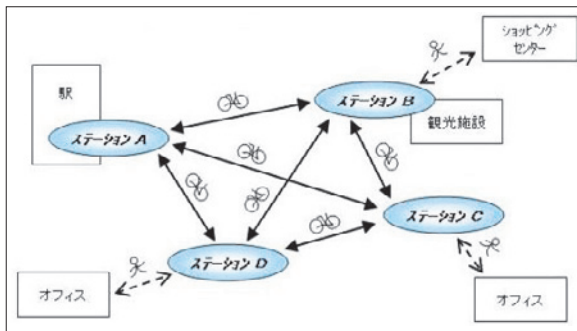
一般研究

研究
テーマ

コミュニティサイクルの実現に向けて

元名古屋都市センター 調査課 伊藤 隆之

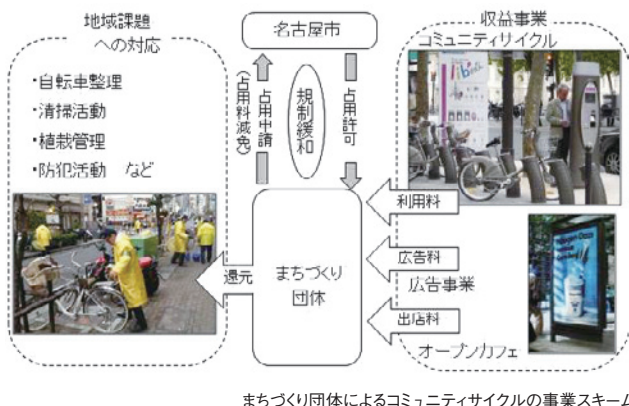
近年、低炭素社会の実現やまちの回遊性向上に寄与するものとして、各都市でコミュニティサイクルの本格実施が始まっている。そこで、名古屋市での事業実現に向けて、利用しやすく名古屋の特性にふさわしい事業モデルを検討した。



事業エリアは名古屋駅～栄地区を中心とし、運営費の面から電磁ロックによる無人式が有利である。決済手段等としてはクレジットカードだけでなく、公共交通機関との乗り継ぎ割引等を視野に入れ、交通系ICカードも併せて採用すべきと考える。

また、これまでの社会実験の結果や他都市の実施状況を鑑みると、利用料だけで事業採算をとることは困難である。持続的な事業運営には、歩道上のステーション設置や副次的収益事業としての屋外広告等について、道路占用やその占用料に関する規制緩和が必要であると考えられる。

さらに、地域のまちづくり団体がエリアマネジメントの一環としてコミュニティサイクルの運営主体となれば、地域特性を活かしたきめの細かい運用が可能であり、行政も前述の規制緩和を長期・独占的に認めやすいと考えられる。



一般研究

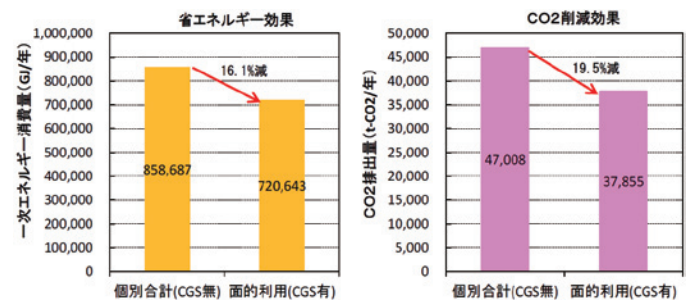
研究
テーマ

安全・安心で低炭素なエネルギーインフラの構築 ～CGS(コージェネレーションシステム)に着目～

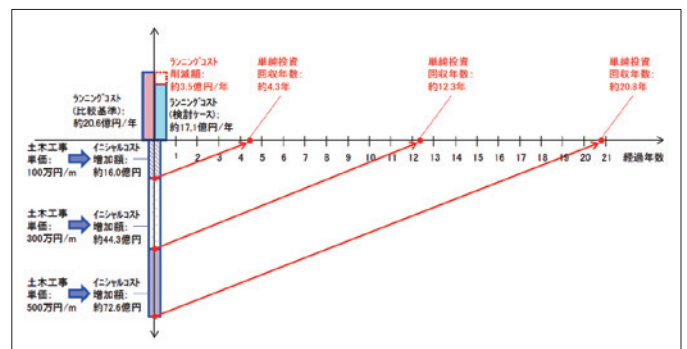
名古屋都市センター CGS 研究会

非常時のエネルギー供給や省エネルギー・CO₂削減に寄与するとされるCGS（コージェネレーションシステム）に着目し、まちづくりの中での導入について検討した。

モデルスタディとして、都心商業業務地区、官庁街地区、駅そば地区の3つを対象に建物の更新を想定し、CGSを面的に導入した場合の環境性や事業性を評価した。その結果、環境性については省エネルギーやCO₂削減の効果が確認されたが、事業性についてはランニングコストの削減が見られる一方で、イニシャルコストの増加が影響し、特に住宅用途が中心の駅そば地区で厳しい結果となった。また、地域導管を敷設するための土木工事費が事業性に与える影響が大きいたことが確認された。



環境性評価結果（官庁街地区）



事業性評価結果（官庁街地区）

まちづくりにおけるCGS導入を促進するためには、イニシャルコストの軽減に加え、夜間の電力・熱需要が多い病院やホテルなどを誘導することで、効率的なエネルギーの面的利用を促していくことなどが考えられる。また、CGS導入やエネルギー面的利用について、行政計画への位置付け、一定規模の開発や特定の地区における検討の義務付け、関連情報の提供や助成制度の創設による支援を行うことも有効な手段と言える。